

台湾の世界保健機関年次総会へのオブザーバー参加等の支持に関する意見書

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、世界保健機関（WHO）はパンデミックに当たると表明し、全ての国が積極的な対策を講じなければ、死者数が数百万人に上る可能性があるとの警告している。さらなる感染拡大を防止し世界の人命・健康を守るためには、国際的な連携及び情報共有が必須であり、決して地理的空白を発生させてはならない。

WHOへの正式な参加が認められていない台湾は、平成21年以後8年連続でWHO年次総会にオブザーバー参加し、保健衛生分野において国際貢献してきたが、平成29年からはオブザーバー参加もできていない。

この度の新型コロナウイルスの対応をめぐっても、WHOは、台湾で新型コロナウイルスの感染者が確認されているにもかかわらず、台湾の参加を認めていないため、感染例や予防措置の詳細について情報共有がなされていない状況である。

台湾は、重症急性呼吸器症候群（SARS）蔓延の経験を基に、その後優れた防疫システムを構築しており、感染防止に貢献できる医療水準も有することから、WHO及び年次総会へのオブザーバー参加は、新型コロナウイルスの早期終息の一助になり得ると考える。

本市には、台湾の方々が多く居住しており、仕事や観光で年間推計20万人以上もの方との交流もある。さらに、令和元年10月には台中市とパートナー都市協定を締結しており、今後も都市間交流の加速が見込まれているところである。

新型コロナウイルスのさらなる感染拡大を防ぎ、世界の人命・健康を等しく守るためには、全世界が一致団結して協力体制を築いていく必要がある。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、台湾の世界保健機関及び年次総会へのオブザーバー参加を支持し、これに協力するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年7月6日

名古屋市会

衆議院議長	}	宛（各 通）
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
外務大臣		